

## ■新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。

昨年は大きな災害で幕を開けた年でありました。元日に発生した能登半島地震により、人的被害はもとより家屋の損壊、道路の寸断、エネルギーインフラの損失など甚大な被害を受けました。能登地域では、続いて9月末の豪雨被害もあり、地元の皆様の困難もいかにばかりかと心よりお見舞い申し上げます。

こうした中、地元の石油販売業者の皆様は、自らが被災しながらも避難所からSSに駆け付け、懸命に燃料供給に対応されたと伺っています。

本県におきましても、7月の大雨被害により、孤立した日御碕地区住民の皆様がガソリンを供給してもらいたいという切実なご要望に応えるため、出雲支部の皆さんが出雲市と協力して携行缶を使って手作業で孤立地域に供給し、地元から大変感謝をいただきました。

このように災害時における石油販売業者の皆様の多大な尽力により、改めて石油製品が生活基盤において不可欠なエネルギーであることを認識していただくとともに、SSがそのエネルギー供給の「最後の砦」としてその存在価値を知らしめることができたかと確信しています。

昨年10月には石破内閣が誕生しました。少数与党という厳しい政権運営ではありますが、本年が石油販売業界にとって安定、発展の年となるよう政策運営をお願いしたいと思います。

制度開始から3年を経過した燃料油価格激変緩和対策事業は政府の総合経済対策により、その出口戦略として昨年12月19日から段階的に10円程度縮減されることになりました。

また、国民民主党との政策協議では「年収103万円の壁」をめぐる引き上げ論議に加え、ガソリン税暫定税率の廃止も含めたガソリン減税も議論の俎上に上がっています。

昨年、最低賃金は962円となり58円の引き上げ改定となりました。更に全国平均1500円を目指して引き上げていくとの政府目標であり、我々にとって人材確保が困難な中、大変厳しい経営を強いられることとなっています。このため持続可能な経営そして賃上げができるよう、適正な利潤確保が可能な価格への転嫁による一層の採算経営が求められています。

共同購買事業に関しては、年間キャンペーンも残り3か月となりましたが、ぜひ最後まで目標達成に向けて取り組みをお願いいたします。

石油販売業を取り巻く環境は、目まぐるしく変化しており厳しい経営対応を迫られておりますが、引き続き、組合員の皆様と共に組合活動の推進、情報の共有に努めていきたいと思っておりますのでどうかよろしくお願い申し上げます。



令和7年1月吉日  
島根県石油協同(商業)組合  
理事長 大賀誠一